



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 シャープ株式会社
 コード番号 6753 URL <https://corporate.jp.sharp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 吳 柏 勲
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統轄本部 管理本部 経理部長 (氏名) 村瀬 裕之 TEL 072-282-1221
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,321,921	△8.9	△20,343	—	△7,084	—	△149,980	—
2023年3月期	2,548,117	2.1	△25,719	—	△30,487	—	△260,840	—

（注）包括利益 2024年3月期 △64,418 百万円（-%） 2023年3月期 △262,369百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△230.99	—	△85.5	△0.4	△0.9
2023年3月期	△407.31	—	△78.7	△1.6	△1.0

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 8,359 百万円 2023年3月期 △20,401 百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,590,032	157,424	9.0	219.35
2023年3月期	1,772,961	222,362	11.8	321.05

（参考）自己資本 2024年3月期 142,421百万円 2023年3月期 208,450百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	124,495	10,875	△149,668	219,128
2023年3月期	14,746	△40,967	△18,483	206,612

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において、2025年3月期の1株当たり配当金は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100,000	△9.6	10,000	—	10,000	—	5,000	—	7.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 3社（社名）SHARP FRONTIER ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.
 （旧 FIT ELECTRONICS DEVICE PTE. LTD.）
 Wuxi Sharp Optoelectronic Technology Co., LTD.
 （旧 SHARP FIT Automotive Technology (Wuxi) Co., Ltd.）
 Dynabook Solutions & Services (Hangzhou) Co., Ltd.
 除外 1社（社名）平湖康達智精密技術有限公司

(注) 1 Dynabook Solutions & Services (Hangzhou) Co., Ltd.は、2024年3月25日付でTOSHIBA HANGZHOU CO., LTD. から社名を変更しております。
 2 特定子会社の異動には該当しませんが、連結子会社であったカンタツ(株)は、2023年11月30日付の株式譲渡により持分比率が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	650,406,538株	2023年3月期	650,406,538株
2024年3月期	1,105,236株	2023年3月期	1,133,210株
2024年3月期	649,281,586株	2023年3月期	640,400,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	527,291	△5.1	△123,110	—	△66,075	—	△112,098	—
2023年3月期	555,491	△1.3	△2,671	—	23,283	△76.4	△142,756	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△172.65	—
2023年3月期	△222.92	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	1,051,052		△90,801		△8.7	△141.01		
2023年3月期	1,195,847		5,745		0.5	8.40		

(参考) 自己資本 2024年3月期 △91,557百万円 2023年3月期 5,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（2）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は2024年5月14日(火)に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、これまで経済活動を抑制していたコロナ禍は収束したものの、ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢などの地政学問題、エネルギーコストの高止まりや根強いインフレなど、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、前連結会計年度に大幅な赤字を計上するに至ったことから、当連結会計年度は赤字事業の抜本的な見直しを行うとともに、高付加価値商材/サービスの展開や新規商材の創出、海外事業の強化に取り組むなど、通期での黒字化に取り組みました。

しかしながら、中小型ディスプレイの需要が急激に悪化したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、巣ごもり需要の反動により、個人消費が旅行や外食へシフトし、家電などの需要が低調に推移したほか、円安により、海外工場で生産した商品を国内で輸入販売するブランド事業が影響を受けました。

当連結会計年度の業績は、スマートオフィスの売上が伸長したものの、スマートライフ&エナジー、ユニバーサルネットワーク、ディスプレイデバイス、エレクトロニックデバイスの4セグメントの売上が減少し、売上高が2,321,921百万円（前年度比8.9%減）となりました。

営業損益は、20,343百万円の営業損失（前年度は25,719百万円の営業損失）となり、赤字幅は縮小しました。ディスプレイデバイスが中小型ディスプレイ需要の急激な悪化により大幅に赤字が拡大したほか、スマートライフ&エナジー、エレクトロニックデバイスが減益となりましたが、スマートオフィス、ユニバーサルネットワークが大幅な増益となりました。

経常損益は、7,084百万円の経常損失（前年度は30,487百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、149,980百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前年度は260,840百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

営業外収益として為替差益13,365百万円や持分法による投資利益8,359百万円を計上したほか、堺ディスプレイプロダクト㈱の持分法適用会社である超視界顕示技術有限公司の持分比率が減少したことに伴い、特別利益として持分変動利益4,203百万円及び債務取崩益4,863百万円を計上しましたが、特別損失としてディスプレイデバイスに関連する減損損失122,332百万円や、事業構造改革費用11,777百万円を計上したことなどによるものです。

当連結会計年度の各セグメントの状況は、概ね次のとおりです。なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいます。

<ブランド事業>

スマートライフ&エナジー

売上高は前年度比7.4%減の441,315百万円となりました。白物家電事業はエアコンの販売が増加しましたが、調理家電や掃除機、洗濯機などの販売が減少し、減収となりました。また、エネルギーソリューション事業も減収となりました。

スマートオフィス

売上高は前年度比3.6%増の582,003百万円となりました。ビジネスソリューション事業は、MFP事業やオフィスソリューション事業が伸長し、増収となりました。また、PC事業も増収となりました。

ユニバーサルネットワーク

売上高は前年度比6.7%減の311,891百万円となりました。テレビ事業、通信事業とも減収となりました。

<デバイス事業>

ディスプレイデバイス

売上高は前年度比19.1%減の614,950百万円となりました。大型ディスプレイや車載向けパネルなどの販売が増加しましたが、スマートフォン向けやPC向けパネルの販売が減少しました。

エレクトロニックデバイス

売上高は前年度比12.3%減の416,981百万円となりました。センサーモジュールの顧客需要が変動した影響がありました。

② 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態については、資産合計は、棚卸資産の減少、固定資産の減損などにより、前連結会計年度末に比べ182,928百万円減少の1,590,032百万円となりました。負債合計は、借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べ117,990百万円減少の1,432,607百万円となりました。また、純資産合計は、為替換算調整勘定が円安影響により増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ64,937百万円減少し、157,424百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加が124,495百万円、投資活動による資金の増加が10,875百万円、財務活動による資金の減少が149,668百万円となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末に比べ12,515百万円増加の219,128百万円となりました。

(2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、インフレ率は低下傾向にあるものの、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスク、金融引き締めの継続に伴う景気後退懸念などから、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。こうした状況下にあつて、2025年3月期は、2期連続での赤字の直接的要因となったディスプレイデバイス事業において、大型ディスプレイ事業では、上期中に堺ディスプレイプロダクト(株)での生産を停止するとともに、中小型ディスプレイ事業では、売上規模に見合った生産能力の縮小及び人員適正化を進め、赤字幅の縮小に取り組みます。一方、厳しい事業環境においても、継続して黒字を確保しているブランド事業においては、特長商品や新規カテゴリー商材の創出、海外事業の強化、低収益事業の改善等に取り組み、収益力の更なる向上を図ります。これにより、全社一丸となつて、通期での黒字化を果たしていきます。

当社グループは、中長期的な観点から、ESGに重点を置いた経営を実践しています。将来の成長の柱となる新規事業の早期具体化に取り組むとともに、ブランド事業を主軸とした事業構造を構築していきます。そして、様々な社会課題の解決に寄与し、グローバル社会の発展に貢献してまいります。

現時点における、2025年3月期の業績見通しは次の通りです。

(増減率は対前期増減率を示す)

	2024年3月期		2025年3月期	
	実績	増減率	通期業績予想	増減率
売上高	2,321,921百万円	△8.9%	2,100,000百万円	△9.6%
営業利益	△20,343百万円	—	10,000百万円	—
経常利益	△7,084百万円	—	10,000百万円	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△149,980百万円	—	5,000百万円	—

2025年3月期の為替レートは、1ドル150円を前提としております。

※上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・諸外国における貿易規制などの各種規制
- ・他社との提携、アライアンスの推進状況
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き
- ・製品やサービスについての急速な技術革新 など

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年3月期において、ディスプレイデバイス事業の不振により、減損損失122,332百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は149,980百万円となり、収益構造の改善が急務となっております。

かかる状況に対処するため、赤字の要因となった大型ディスプレイ事業（堺ディスプレイプロダクト(株)）の生産停止や中小型ディスプレイ事業の生産能力縮小及び人員適正化などの構造改革を断行するとともに、ブランド事業における特長製品/新規カテゴリー商材の創出、海外事業の強化など収益力向上に引き続き取り組んでまいります。

また、当社の資金面においては、主力行の(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行を始めとする借入が継続されており、主要な借入契約であるシンジケートローン契約については、元本の借入期間が2026年4月までとなっており、主力2行との間で借入総額200,000百万円のコミットメントライン契約も締結しております。当社は引き続き、主たる金融機関と緊密に連携するとともに、当社の事業・資金計画についてもご理解いただくべく、良好な関係を維持するための対話を続けております。したがって、当面の運転資金及び投資資金において、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上より、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、重要な不確実性は認められないことから、P.14の(5)の「継続企業の前提に関する注記」には該当していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sにつきましては、今後も制度動向等を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,058	227,130
受取手形、売掛金及び契約資産	438,057	407,538
棚卸資産	299,307	269,584
その他	90,713	90,998
貸倒引当金	△3,049	△5,024
流動資産合計	1,087,087	990,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	695,180	623,523
機械装置及び運搬具	1,181,932	1,164,709
工具、器具及び備品	170,801	144,944
土地	76,467	69,641
建設仮勘定	24,982	7,126
その他	57,352	68,580
減価償却累計額	△1,817,459	△1,798,401
有形固定資産合計	389,257	280,123
無形固定資産		
ソフトウェア	23,322	20,988
のれん	6,284	5,422
その他	6,237	4,669
無形固定資産合計	35,845	31,080
投資その他の資産		
投資有価証券	216,207	238,581
退職給付に係る資産	6,214	5,363
繰延税金資産	18,127	21,872
その他	22,667	24,268
貸倒引当金	△2,445	△1,485
投資その他の資産合計	260,770	288,599
固定資産合計	685,873	599,803
資産合計	1,772,961	1,590,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,899	318,159
電子記録債務	42,973	37,094
短期借入金	163,896	115,969
リース債務	18,966	16,264
未払費用	114,638	124,653
賞与引当金	15,791	17,423
製品保証引当金	12,165	16,685
販売促進引当金	4,120	2,830
事業構造改革引当金	1,024	4,903
その他の引当金	6,104	7,702
その他	173,982	194,669
流動負債合計	882,563	856,357
固定負債		
長期借入金	542,727	457,623
繰延税金負債	15,065	20,345
製品保証引当金	5,894	5,756
事業構造改革引当金	—	6,286
その他の引当金	2,669	2,991
退職給付に係る負債	72,019	52,911
その他	29,657	30,336
固定負債合計	668,034	576,250
負債合計	1,550,598	1,432,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	148,929	148,594
利益剰余金	59,802	△90,178
自己株式	△13,749	△13,387
株主資本合計	199,982	50,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,469	40,396
繰延ヘッジ損益	475	508
為替換算調整勘定	△2,266	52,870
退職給付に係る調整累計額	△16,211	△1,381
その他の包括利益累計額合計	8,467	92,393
新株予約権	293	756
非支配株主持分	13,618	14,246
純資産合計	222,362	157,424
負債純資産合計	1,772,961	1,590,032

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,548,117	2,321,921
売上原価	2,217,285	1,974,032
売上総利益	330,831	347,888
販売費及び一般管理費	356,550	368,232
営業損失(△)	△25,719	△20,343
営業外収益		
受取利息	2,681	4,556
受取配当金	1,533	1,865
固定資産賃貸料	4,396	4,580
為替差益	17,223	13,365
持分法による投資利益	—	8,359
投資関連収益	6,907	1,130
その他	7,942	6,225
営業外収益合計	40,683	40,084
営業外費用		
支払利息	9,296	10,801
固定資産賃貸費用	3,471	3,215
持分法による投資損失	20,401	—
休止資産関係費用	4,221	3,725
その他	8,060	9,081
営業外費用合計	45,451	26,825
経常損失(△)	△30,487	△7,084
特別利益		
固定資産売却益	7,126	3,622
投資有価証券売却益	17	113
関係会社株式売却益	—	818
段階取得に係る差益	12,422	1,312
持分変動利益	261	4,203
債務取崩益	—	4,863
新株予約権戻入益	4	1
特別利益合計	19,833	14,934
特別損失		
固定資産除売却損	1,269	1,370
減損損失	220,553	122,332
投資有価証券評価損	138	2,885
受注生産中止に伴う損失	—	4,718
事業売却損	—	2,327
事業構造改革費用	4,451	11,777
訴訟損失引当金繰入額	1,976	—
特別損失合計	228,389	145,413
税金等調整前当期純損失(△)	△239,043	△137,563
法人税、住民税及び事業税	15,660	14,552
法人税等調整額	6,950	△2,030
法人税等合計	22,610	12,522
当期純損失(△)	△261,654	△150,085
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△814	△104
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△260,840	△149,980

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△261,654	△150,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,301	13,911
繰延ヘッジ損益	△1,345	35
為替換算調整勘定	14,868	51,492
退職給付に係る調整額	△12,657	14,763
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,882	5,464
その他の包括利益合計	△714	85,667
包括利益	△262,369	△64,418
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△261,546	△66,054
非支配株主に係る包括利益	△822	1,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	108,623	345,218	△13,747	445,094
会計方針の変更による 累積的影響額			△143		△143
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,000	108,623	345,075	△13,747	444,951
当期変動額					
剰余金の配当			△24,432		△24,432
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△260,840		△260,840
株式交換による増加		40,337			40,337
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△31			△31
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	40,306	△285,273	△2	△244,968
当期末残高	5,000	148,929	59,802	△13,749	199,982

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,169	1,835	△9,085	△3,745	9,173	304	14,696	469,269
会計方針の変更による 累積的影響額								△143
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,169	1,835	△9,085	△3,745	9,173	304	14,696	469,126
当期変動額								
剰余金の配当								△24,432
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)								△260,840
株式交換による増加								40,337
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△31
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	6,300	△1,359	6,818	△12,466	△706	△11	△1,077	△1,795
当期変動額合計	6,300	△1,359	6,818	△12,466	△706	△11	△1,077	△246,763
当期末残高	26,469	475	△2,266	△16,211	8,467	293	13,618	222,362

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	148,929	59,802	△13,749	199,982
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△149,980		△149,980
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△2			△2
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△333		363	29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△335	△149,980	361	△149,954
当期末残高	5,000	148,594	△90,178	△13,387	50,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,469	475	△2,266	△16,211	8,467	293	13,618	222,362
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)								△149,980
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△2
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								29
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,926	33	55,136	14,829	83,926	463	627	85,017
当期変動額合計	13,926	33	55,136	14,829	83,926	463	627	△64,937
当期末残高	40,396	508	52,870	△1,381	92,393	756	14,246	157,424

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△239,043	△137,563
減価償却費	89,799	66,215
受取利息及び受取配当金	△4,214	△6,422
支払利息	9,296	10,801
持分法による投資損益 (△は益)	20,401	△8,359
投資関連損益 (△は益)	△6,907	△1,130
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,857	△2,251
減損損失	220,553	122,332
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	2,885
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	△113
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△818
段階取得に係る差損益 (△は益)	△12,422	△1,312
持分変動損益 (△は益)	△261	△4,203
債務取崩益	-	△4,863
受注生産中止に伴う損失	-	4,718
事業売却損	-	2,327
新株予約権戻入益	△4	△1
事業構造改革費用	4,451	11,777
訴訟損失引当金繰入額	1,976	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	41,579	56,822
未収入金の増減額 (△は増加)	2,207	△2,982
棚卸資産の増減額 (△は増加)	45,354	48,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,201	△40,572
その他	△44,484	24,802
小計	40,343	140,102
利息及び配当金の受取額	8,078	10,906
利息の支払額	△8,918	△8,661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,946	△10,052
事業構造改革費用の支払額	△998	△4,210
和解金の支払額	△9,813	△3,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,746	124,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,943	△12,004
定期預金の払戻による収入	91,739	61,231
有形固定資産の取得による支出	△43,565	△40,874
有形固定資産の売却による収入	9,828	5,149
無形固定資産の取得による支出	△13,449	△11,699
投資有価証券の取得による支出	△2,472	△1,871
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△26	△166
事業譲渡による収入	619	-
その他	15,301	11,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,967	10,875

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,854	7,439
長期借入れによる収入	1	11,203
長期借入金の返済による支出	△10,908	△157,207
配当金の支払額	△24,425	△25
その他	△9,006	△11,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,483	△149,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,859	26,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,845	12,515
現金及び現金同等物の期首残高	239,359	206,612
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2,099	-
現金及び現金同等物の期末残高	206,612	219,128

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、新商品・新市場・新事業への展開による事業拡大及びより筋肉質な経営体質の構築に全社を挙げて取り組んでおります。さらに、ブランド事業を主軸とした事業構造の構築に向け、新規事業の具体化加速や“Be a Game Changer”を実現する革新技術、革新デバイスの開発等を進めております。これらの実現のため、「スマートライフ&エナジー」、「スマートオフィス」、「ユニバーサルネットワーク」の3つのブランド事業、及び「ディスプレイデバイス」、「エレクトロニックデバイス」の2つのデバイス事業を事業ドメインとして設定し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品・サービス
スマートライフ&エナジー	冷蔵庫、過熱水蒸気オープン、電子レンジ、小型調理機器、エアコン、洗濯機、掃除機、空気清浄機、扇風機、除湿機、加湿器、電気暖房機器、プラズマクラスターイオン発生機、理美容機器、LED照明、電子辞書、電卓、電話機、ネットワーク制御ユニット、太陽電池、蓄電池、マスク等
スマートオフィス	デジタル複合機、インフォメーションディスプレイ、業務プロジェクター、POSシステム機器、FA機器、各種オプション・消耗品、オフィス関連ソリューション・サービス、各種ソフトウェア、パソコン等
ユニバーサルネットワーク	テレビ、ブルーレイディスクレコーダー、オーディオ、携帯電話機、タブレット端末、ルーター等
ディスプレイデバイス	ディスプレイモジュール、車載カメラ等
エレクトロニックデバイス	カメラモジュール、センサモジュール、オプトセンサ、オプトデバイス、CMOSイメージセンサ、ウエハファウンドリ、半導体レーザー等

なお、前連結会計年度において、当社グループの報告セグメントは、「スマートライフ」、「8Kエコシステム」、「ICT」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より、「スマートライフ&エナジー」、「スマートオフィス」、「ユニバーサルネットワーク」、「ディスプレイデバイス」及び「エレクトロニックデバイス」の5区分に変更しております。

この変更は、ブランド事業のグループ体制の再編を行い、注力事業の明確化及び事業間シナジーの最大化を進め、また、当社の再成長に向けた事業変革を加速させ、新規事業の早期具体化を図るためのものであります。

今回のセグメント区分の変更により、従来の「スマートライフ」に含まれていたSmart Appliances & Solutions事業及びエネルギーソリューション事業は、変更後の区分において「スマートライフ&エナジー」に含まれております。従来の「8Kエコシステム」に含まれていたスマートビジネスソリューション事業、及び従来の「ICT」に含まれていたPC事業は、変更後

の区分において「スマートオフィス」に含まれております。従来の「8Kエコシステム」に含まれていたスマートディスプレイシステム事業、及び従来の「ICT」に含まれていた通信事業は、変更後の区分において「ユニバーサルネットワーク」に含まれております。また、スマートディスプレイシステム事業は、報告セグメントの変更に伴い、TVシステム事業に名称を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために適用した会計方針と概ね同一であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、交渉の上、適正な価格で決定しております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	スマート ライフ& エナジー	スマート オフィス	ユニバーサル ネットワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	475,096	556,380	333,855	736,224	446,560	2,548,117	—	2,548,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,736	5,388	261	23,729	29,028	60,144	△60,144	—
計	476,832	561,768	334,116	759,953	475,589	2,608,261	△60,144	2,548,117
セグメント利益 又は損失 (△)	29,381	14,526	△7,807	△66,482	14,799	△15,582	△10,137	△25,719

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△10,137百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,929百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	スマート ライフ& エナジー	スマート オフィス	ユニバーサル ネットワーク	ディス プレイ デバイス	エレクト ロニック デバイス	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	440,198	580,047	311,485	595,293	394,895	2,321,921	—	2,321,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	1,955	406	19,656	22,086	45,221	△45,221	—
計	441,315	582,003	311,891	614,950	416,981	2,367,142	△45,221	2,321,921
セグメント利益 又は損失 (△)	27,373	29,674	8,880	△83,290	13,583	△3,778	△16,564	△20,343

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△16,564百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,163百万円が含まれております。全社費用は、主に基礎的研究開発費及び当社の本社部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	321.05円	219.35円
1株当たり当期純損失(△)	△407.31円	△230.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1 1株当たり当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△260,840	△149,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△260,840	△149,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	640,400	649,281
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数720個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数381個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数875個)	2017年4月19日取締役会決議の 第1回新株予約権 (新株予約権の数 712個) 2017年9月26日取締役会決議の 第2回新株予約権 (新株予約権の数 381個) 2018年8月28日取締役会決議の 第3回新株予約権 (新株予約権の数 875個) 2023年8月4日取締役会決議の 第4回新株予約権 (新株予約権の数 54,540個)

(重要な後発事象)

重要な子会社の生産停止

当社の連結子会社である堺ディスプレイプロダクト(株)は、2024年5月14日、堺工場における生産停止を決定いたしました。

堺工場の活用方法については様々な検討を進めておりますが、取引先との協議等の結果、今後、追加的な損失が発生する可能性があります。